

富山市工業用水道事業会計決算書

富山市工業用水道事業報告書

1 概 暋

(1) 総 括 事 項

ア 紿 水 状 況

本年度の給水先事業所は、三菱ケミカル株式会社富山事業所等19事業所で、総配水量は、 $23,420,921\text{m}^3$ と前年度に比べ $441,777\text{m}^3$ 増加した。

イ 主要事業の成果

工業用水道事業については、ユーザーに対する安定給水の維持を目的として、各種施策を着実に推進した。

(ア) 工業用水道施設の更新

工業用水の安定供給を図るため、工業用水道施設における耐用年数を超過した機器（流杉：沈殿池予備真空ポンプ、排泥池揚水ポンプ、排泥池タラップ、薬注室コンプレッサー、薬注室エアードライヤー）の取り替えを実施した。

ウ 財 政 状 況

本年度の収益的収支は、事業収益 $448,305,195\text{円}$ 、事業費用 $301,144,830\text{円}$ で差し引き $147,160,365\text{円}$ の当年度純利益が生じた。

資本的収支においては、資本的収入額 $8,311\text{円}$ 、資本的支出額 $73,460,712\text{円}$ で、不足する額 $73,452,401\text{円}$ は、過年度分損益勘定留保資金 $71,723,857\text{円}$ 及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 $1,728,544\text{円}$ で補填した。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、工業用水道事業業務継続計画策定業務委託の執行等による費用の増により前年度比 7.46ポイント減の 151.77%となつたが、健全経営の水準とされる100%を上回つてゐる。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 9.57ポイント減の 156.01%となつたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回つてゐる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.64ポイント増の 68.79%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.24ポイント増の 52.49%と施設の老朽化が進んでゐるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、第2次中長期ビジョンの期間中においては、施設の改築等は行わず、予防保全型の維持修繕等により対応しているため 0%となつた。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	159.68%	138.70%	162.44%	159.23%	151.77%
料金回収率	166.10%	142.01%	168.12%	165.58%	156.01%
有形固定資産減価償却率	62.68%	64.32%	65.87%	67.15%	68.79%
管路経年化率	39.67%	39.67%	51.94%	52.25%	52.49%
管路更新率	0%	0%	0%	0.23%	0%

(3) 議会議決・認定事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 18号	令和 5年度富山市工業用水道事業会計決算	令 6. 9. 4	令 6. 11. 29
議案第158号	令和 5年度富山市工業用水道事業会計 未処分利益剰余金の処分の件	6. 9. 4	6. 11. 29
議案第 17号	令和 7年度富山市工業用水道事業会計予算	7. 2. 27	7. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 所 屬 別

所属別 区分	管理職	経営企画課	契約出納課	料金課	給排水 サービス課	水道課	出先機関 (管理センター等)	合 計
一般職員	人 1	人 0	人 0	人 2	人 0	人 0	人 1	人 4
技能職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
合 計	人 1	人 0	人 0	人 2	人 0	人 0	人 1	人 4

イ 勘 定 別

区 分		一般職員	技能職員	合 計
令和 5 年度 末 職 員		人 4	人 0	人 4
令和 6 年度 当 初 職 員		人 4	人 0	人 4
令和 6 年度 末 職 員		人 4	人 0	人 4
勘 定 別	損 益 勘 定	人 4	人 0	人 4
	資 本 勘 定	人 0	人 0	人 0

上表の職員には、会計年度任用職員及び短時間勤務の再任用職員を含まない。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

(単位 円)

科目	事 業 区 分	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費
設 備 費	施設更新事業	流杉浄水場 排水処理施設門扉取替 門扉設置 1式	3,509,000
	事 業 費	計	3,509,000

3 業務

(1) 業務量

項目		令和6年度		令和5年度	差引増減
給水先事業所数		社		19	19
年間総配水量 A		m³	23,420,921	22,979,144	441,777
有収水量〔計量分〕 B		m³	22,815,992	22,365,062	450,930
有収率 B/A %		%	97.42	97.33	0.09
1日給水能力		m³	91,000	91,000	0
契約水量〔日量〕		m³	87,500	87,500	0

(2) 事業収入に関する事項

科目	令和6年度		令和5年度		差引増減
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	給水収益 419,266,120	円 % 93.52	421,647,276	円 % 93.49	△ 2,381,156
	受託工事収益 2,607,220	0.58	5,099,000	1.13	△ 2,491,780
	計 421,873,340	94.10	426,746,276	94.62	△ 4,872,936
営業外収益	受取利息 1,328,244	0.30	20,820	0.01	1,307,424
	長期前受金戻入 23,368,148	5.21	23,629,199	5.24	△ 261,051
	雑収益 599,795	0.14	595,262	0.13	4,533
	計 25,296,187	5.65	24,245,281	5.38	1,050,906
特別利益	過年度損益修正益 1,135,668	0.25	0	0.00	1,135,668
	計 1,135,668	0.25	0	0.00	1,135,668
合計	448,305,195	100.00	450,991,557	100.00	△ 2,686,362

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比		
當業費用	取配水費	円 135,265,171	% 44.92	円 122,788,817	% 43.07	円 12,476,354
	受託工事費	2,530,000	0.84	4,951,000	1.74	△ 2,421,000
	業務費	22,840,089	7.58	16,982,293	5.96	5,857,796
	減価償却費	128,916,647	42.81	128,255,592	44.99	661,055
	資産減耗費	739,876	0.25	4,359,683	1.53	△ 3,619,807
	計	290,291,783	96.40	277,337,385	97.29	12,954,398
當業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,351,964	1.44	5,897,924	2.07	△ 1,545,960
	計	4,351,964	1.44	5,897,924	2.07	△ 1,545,960
特別損失	固定資産売却損	1,446,695	0.48	1,835,620	0.64	△ 388,925
	過年度損益修正損	5,054,388	1.68	0	0.00	5,054,388
	計	6,501,083	2.16	1,835,620	0.64	4,665,463
合 計		301,144,830	100.00	285,070,929	100.00	16,073,901

(4) 供給単価・給水原価

ア 供給単価 (1 m³当り)

給 水 収 益	※年間有収水量 (料金算定分)	供給単価 (1 m ³ 当り)
円 419,266,120	m ³ 32,164,090	円 13.04

※年間有収水量(料金算定分)とは、料金算定の基礎となった水量(各事業所の契約水量と超過水量の合計値)

イ 給水原価 (1 m³当り)

経常費用 A	受託工事費 B	長期前受金戻入 C	差引費用 A-B-C	年間有収水量 (料金算定分)	給水原価 (1 m ³ 当り)
円 294,643,747	円 2,530,000	円 23,368,148	円 268,745,599	m ³ 32,164,090	円 8.36

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

※ 以下の契約を重要契約としている。

1. 契約額が1億5,000万円以上の工事又は製造の請負
2. 契約額が6,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは譲渡又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡に係る契約

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の概況

借 入 先	期首現在高	借 入 額	償 還 額	期末現在高	備 考
財政融資資金	円 100,646,648	円 0	円 31,168,955	円 69,477,693	
地方公共団体金融機構	149,360,600	0	23,269,457	126,091,143	
合 計	250,007,248	0	54,438,412	195,568,836	

イ 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要な事項

ア たな卸資産購入限度額執行状況

(消費税及び地方消費税込み)

限 度 額	執 行 額	残 額
円 110,000	円 0	円 110,000

イ 一般会計負担金等の使途について（消費税関連）

該当事項なし

富山市工業用水道事業会計決算

1 令和6年度富山市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	円
第1款 工業用水道事業収益	円 484,277,000	0	0	0
第1項 営 業 収 益	460,105,000	0	0	0
第2項 営 業 外 収 益	24,172,000	0	0	0
第3項 特 別 利 益	0	0	0	0

支 出

区分	予 算 額							小 計
	当 初 予 算 領	補 正 予 算 領	預 備 費	流 用	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	増 減 額		
第1款 工業用水道事業費	円 374,801,000	0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 374,801,000	
第1項 営 業 費 用	342,220,000	0	0	△ 2,723,000	0	0	339,497,000	
第2項 営 業 外 費 用	31,042,000	0	0	2,723,000	0	0	33,765,000	
第3項 特 別 損 失	1,439,000	0	0	0	0	0	1,439,000	
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	100,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 484,277,000	円 490,534,915	円 6,257,915	
460,105,000	464,060,651	3,955,651	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,187,311円)
24,172,000	25,338,596	1,166,596	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,472円)
0	1,135,668	1,135,668	

地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 374,801,000	円 341,646,006	円 0	円 33,154,994	
0	339,497,000	303,385,159	0	36,111,841	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 13,093,376円)
0	33,765,000	31,759,764	0	2,005,236	
0	1,439,000	6,501,083	0	△ 5,062,083	
0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

取 入

区分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資 本 的 収 入	円 17,000	円 0	円 17,000	円 0	円 0
第1項 固定資産売却代金	17,000	0	17,000		0

支 出

区分	予 算 額						継続費 過次 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款 資 本 的 支 出	円 116,472,000	円 0	円 0	円 116,472,000	円 0	円 0	円 0
第1項 建 設 改 良 費	61,033,000	0	0	61,033,000		0	0
第2項 企 業 債 償 還 金	55,439,000	0	0	55,439,000		0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 73,452,401円は、過年度分損益勘定留保資金

継続費 通次 繰越額に係る 財源充當額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
			円	
円 0	円 17,000	円 8,311	△ 8,689	
0	17,000	8,311	△ 8,689	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 756円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費 通次 繰越額		
円 116,472,000	円 73,460,712	円 0	円 0	円 0	円 43,011,288
61,033,000	19,022,300	0	0	0	42,010,700 (うち、仮払消費税 及び地方消費税 1,729,300円)
55,439,000	54,438,412	0	0	0	1,000,588

71,723,857円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,728,544円で補填した。

2 令和6年度富山市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	419,266,120
(2) 受託工事収益	<u>2,607,220</u>

421,873,340

2 営業費用

(1) 取配水費	135,265,171
(2) 受託工事費	2,530,000
(3) 業務費	22,840,089
(4) 減価償却費	128,916,647
(5) 資産減耗費	<u>739,876</u>

290,291,783

営業利益 **131,581,557**

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,328,244
(2) 長期前受金戻入	23,368,148
(3) 雑収益	<u>599,795</u>

25,296,187

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>4,351,964</u>	4,351,964	20,944,223
経常利益	152,525,780		

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,135,668</u>	1,135,668
--------------	------------------	------------------

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,446,695
(2) 過年度損益修正損	<u>5,054,388</u>

6,501,083

△ 5,365,415

当年度純利益 **147,160,365**

当年度未処分利益剩余金 **147,160,365**

3 令和6年度富山市工業用水道事業剩余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本金	資本剩余金				資本剩余金合計
	受贈財産評価額	国庫補助金	工事負担金		
	円	円	円	円	
前年度末残高	2,783,714,343	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651
前年度処分額	23,629,199	0	0	0	0
議会の議決による処分額	23,629,199	0	0	0	0
資本金への組入	23,629,199	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,807,343,542	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,807,343,542	9,917,190	6,692,461	21,000	16,630,651

4 令和6年度富山市工業用水道事業剩余金処分計算書（案）

	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金
当年度末残高	円 2,807,343,542	円 16,630,651	円 147,160,365
議会の議決による処分額	24,503,816	0	△ 147,160,365
資本金への組入	24,503,816	0	△ 24,503,816
建設改良積立金の積立	0	0	△ 122,656,549
処分後残高	2,831,847,358	16,630,651	(繰越利益剩余金) 0

剩 余 金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剩 余 金	利益剰余金 合 計	
円 0	円 140,000,000	円 1,420,378,384	円 165,920,628	円 1,726,299,012	円 4,526,644,006
0	0	142,291,429	△ 165,920,628	△ 23,629,199	0
0	0	142,291,429	△ 165,920,628	△ 23,629,199	0
0	0	0	△ 23,629,199	△ 23,629,199	0
0	0	142,291,429	△ 142,291,429	0	0
0	140,000,000	1,562,669,813	(繰越利益剰余金) 0	1,702,669,813	4,526,644,006
0	0	0	147,160,365	147,160,365	147,160,365
0	0	0	0	0	0
0	0	0	147,160,365	147,160,365	147,160,365
0	140,000,000	1,562,669,813	(当年度未処分利益剰余金) 147,160,365	1,849,830,178	4,673,804,371

5 令和6年度富山市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資	産	の	部
1 固 定 資 產			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		176,266,921	
ロ 建 物	135,788,356		
減価償却累計額	<u>△ 94,863,555</u>	40,924,801	
ハ 構 築 物	5,919,093,026		
減価償却累計額	<u>△ 4,020,818,977</u>	1,898,274,049	
ニ 機 械 及 び 装 置	989,422,970		
減価償却累計額	<u>△ 728,580,911</u>	260,842,059	
ホ 車両運搬具	6,608,789		
減価償却累計額	<u>△ 6,278,350</u>	330,439	
ヘ 工具器具及び備品	4,409,099		
減価償却累計額	<u>△ 2,751,051</u>	1,658,048	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>11,061,000</u>	
有形固定資産合計		2,389,357,317	
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		34,300	
ロ 施 設 利 用 権		<u>4,196,155</u>	
無形固定資産合計		4,230,455	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>527,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>527,000</u>	
固 定 資 產 合 計			2,394,114,772
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		2,850,977,571	
(2) 未 収 金		53,207,979	
(3) 貯 藏 品		<u>1,784,599</u>	
流 動 資 產 合 計			<u>2,905,970,149</u>
資 產 合 計			<u>5,300,084,921</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

157,795,480

企 業 債 合 計

157,795,480

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

11,995,247

口 修 繕 引 当 金

30,894,900

引 当 金 合 計

42,890,147

固定負債合計

200,685,627

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

37,773,356

企 業 債 合 計

37,773,356

(2) 未 払 金

34,937,519

(3) 未 払 費 用

35,455

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,866,317

引 当 金 合 計

2,866,317

流動負債合計

75,612,647

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

13,660,871

収 益 化 累 計 額

△ 12,546,628

1,114,243

口 国 庫 補 助 金

773,756,974

収 益 化 累 計 額

△ 516,713,894

257,043,080

ハ 工 事 負 担 金

504,024,210

収 益 化 累 計 額

△ 412,199,257

91,824,953

長期前受金合計

349,982,276

繰延収益合計

349,982,276

負 債 合 計

626,280,550

資	本	の	部
6 資 本 金			2,807,343,542
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	9,917,190		
ロ 国庫補助金	6,692,461		
ハ 工事負担金	<u>21,000</u>		
資本剰余金合計		16,630,651	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	140,000,000		
ロ 建設改良積立金	1,562,669,813		
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>147,160,365</u>		
利益剰余金合計		<u>1,849,830,178</u>	
剩 余 金 合 計			<u>1,866,460,829</u>
資 本 合 計			<u>4,673,804,371</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,300,084,921</u>

富山市工業用水道事業会計決算附属明細書

1 令和6年度富山市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	147,160,365
減価償却費	128,916,647
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,816,250
長期前受金戻入額	△ 23,368,148
受取利息及び受取配当金	△ 1,328,244
支払利息	4,351,964
資産減耗費	739,876
固定資産売却損益（△は益）	1,446,695
その他損益勘定の増減（△は益）	3,918,720
未収金等の増減額（△は増加）	△ 13,613,737
未払金等の増減額（△は減少）	8,526,111
小計	254,933,999
利息及び配当金の受取額	1,328,244
利息の支払額	△ 4,351,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,910,279

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 17,293,000
固定資産の売却による収入	7,555
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000
有価証券の売却による収入	1,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,285,445

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△ 54,438,412
短期貸付けによる支出	△ 900,000,000
短期貸付金の回収による収入	900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,438,412

資金増加額（又は減少額）	180,186,422
資金期首残高	2,670,791,149
資金期末残高	2,850,977,571

2 工業用水道事業収益費用明細書

(1) 収 益 の 部

款	項	目	節	金額	備考
工 業 用 水 道 事 業 収 益				円 448,305,195	
	營 業 収 益			421,873,340	
		給 水 収 益		419,266,120	
			工 業 用 水 道 料 金	419,266,120	
		受 託 工 事 収 益		2,607,220	
			受 託 修 繕 工 事 収 益	2,607,220	
	營 業 外 収 益			25,296,187	
		受 取 利 息		1,328,244	
			預 金 利 息	588,382	
			貸 付 金 利 息	219,999	
			有 働 証 券 利 息	519,863	
		長 期 前 受 金 戻 入		23,368,148	
			受 贈 財 産 評 働 額	277,200	
			国 庫 補 助 金	15,858,331	
			工 事 負 担 金	7,232,617	
	雜 収 益			599,795	
			賃 貸 料	174,860	
			そ の 他 雜 収 益	424,935	
	特 別 利 益			1,135,668	
		過 年 度 損 益 修 正 益		1,135,668	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,135,668	
收 益 合 計				448,305,195	

(2) 費用の部

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道費 事業費	營業費用			円		
				301,144,830		
				290,291,783		
				取配水費	135,265,171	
				給料	9,600,600	予算額 9,601,000 円
				手当	4,698,335	// 4,731,000 円
				法定福利費	2,791,414	// 2,888,000 円
				備消品費	996,730	
				燃料費	607,459	
				光熱水費	47,773	
				通信運搬費	98,271	
				委託料	38,428,223	
				手数料	11,650	
				賃借料	320,111	
				修繕費	2,768,257	
				動力費	24,190,241	
				薬品費	1,768,310	
				材料費	518,100	
				負担金	25,272,000	
受水費	21,374,400					
賞与引当金繰入額	1,773,297					
受託工事費	2,530,000					
修繕費	2,530,000					
業務費	22,840,089					
給料	6,713,700	予算額 6,715,000 円				
手当	2,529,543	// 2,970,000 円				
法定福利費	1,642,749	// 1,702,000 円				
被服費	34,500					

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	3,600	
			燃 料 費	35,915	
			通 信 運 搬 費	53,030	
			委 託 料	338,550	
			手 数 料	1,560	
			賃 借 料	307,200	
			研 修 厚 生 費	48,741	
			負 担 金	1,623,770	
			保 險 料	212,978	
			公 課 費	48,800	
			退 職 紿 付 費	8,152,433	
			賞与引当金繰入額	1,093,020	
		減 値 償 却 費		128,916,647	
			有 形 固 定 資 產 減 値 償 却 費	127,451,600	
			無 形 固 定 資 產 減 値 償 却 費	1,465,047	
		資 產 減 耗 費		739,876	
			固 定 資 產 除 却 費	739,876	うち撤去工事費 0 円
	營業外費用			4,351,964	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,351,964	
			企 業 債 利 息	4,351,964	
	特 別 損 失			6,501,083	
		固 定 資 產 売 却 損		1,446,695	
			固 定 資 產 売 却 損	1,446,695	
		過 年 度 損 益 修 正 損		5,054,388	
			過 年 度 損 益 修 正 損	5,054,388	
費 用 合 計				301,144,830	

3 工業用水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土地	円 176,266,921	円 0	円 0
建物	円 135,788,356	円 0	円 0
構築物	円 5,920,033,026	円 3,190,000	円 4,130,000
機械及び装置	円 994,131,361	円 12,843,000	円 17,551,391
車両運搬具	円 6,608,789	円 0	円 0
工具器具及び備品	円 3,149,099	円 1,260,000	円 0
小計	円 7,235,977,552	円 17,293,000	円 21,681,391
建設仮勘定	円 11,061,000	円 0	円 0
合計	円 7,247,038,552	円 17,293,000	円 21,681,391

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 70,300	円 0	円 36,000
施設利用権	円 5,661,202	円 0	円 0
合計	円 5,731,502	円 0	円 36,000

(3) 投資資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 527,000	円 0	円 0
合計	円 527,000	円 0	円 0

年度末現在高	減 價 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円 176,266,921	円 —	円 —	円 —	円 176,266,921
135,788,356	2,046,884	0	94,863,555	40,924,801
5,919,093,026	104,904,792	3,651,844	4,020,818,977	1,898,274,049
989,422,970	21,162,020	11,576,071	728,580,911	260,842,059
6,608,789	0	0	6,278,350	330,439
4,409,099	96,942	0	2,751,051	1,658,048
7,231,589,161	128,210,638	15,227,915	4,853,292,844	2,378,296,317
11,061,000	—	—	—	11,061,000
7,242,650,161	128,210,638	15,227,915	4,853,292,844	2,389,357,317

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 34,300	
1,465,047	4,196,155	
1,465,047	4,230,455	

年度末現在高	備 考
円 527,000	地方公共団体金融機構出資金
527,000	

4 工業用水道事業企業債明細書

種類	借入年度	発行年月日	発行総額(円)	償還高	
				当年度償還高(円)	償還高累計(円)
工業用水道事業債	平9	平成 10.2.27～ 平成 10.3.25	366,200,000	19,830,494	352,988,575
〃	平11	平成 12.3.24	136,200,000	6,883,573	114,707,943
〃		平成 12.3.22	174,800,000	10,489,671	174,800,000
〃	平12	平成 13.3.26	51,500,000	2,489,448	41,135,829
〃		平成 13.3.29	81,500,000	4,683,288	76,736,758
〃	平19	平成 20.3.25	45,600,000	1,965,440	21,189,960
〃		平成 20.3.28	74,300,000	3,802,483	40,995,647
〃	平22	平成 23.3.24	32,900,000	1,208,857	10,099,139
〃	平23	平成 24.3.27	20,400,000	744,218	5,615,462
〃	平24	平成 25.3.26	21,200,000	770,790	5,161,287
〃	平25	平成 26.3.25	43,500,000	1,570,150	9,100,564
合計			1,048,100,000	54,438,412	852,531,164

未償還残高（円）	発行価額	利率 年%	償還終期 年月日	備考
13,211,425	額面どおり	2.10～2.30	令和8.3.1	財政融資資金
21,492,057	//	2.00	令和10.3.1	財政融資資金
0	//	2.00	令和7.3.20	地方公共団体金融機構
10,364,171	//	1.60	令和11.3.1	財政融資資金
4,763,242	//	1.70	令和8.3.20	地方公共団体金融機構
24,410,040	//	2.00	令和18.3.1	財政融資資金
33,304,353	//	2.00	令和15.3.20	地方公共団体金融機構
22,800,861	//	1.90	令和23.3.20	地方公共団体金融機構
14,784,538	//	1.70	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
16,038,713	//	1.50	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
34,399,436	//	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
195,568,836				

地方公営企業法施行規則第三十五条(注記の区分)に基づく注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 22～50年

構築物 10～60年（管路施設 38年）

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 28年

※ 耐用年数については「地方公営企業法施行規則」別表第二号及び第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金10,200,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,635,000円を取り崩した。

III. 減損損失

1 減損の兆候について

以下の表の資産について減損の兆候を認識している。

用 途	種 類	場 所
配水施設等	土地	新庄北町271番2外

上記表の固定資産は、事業の変更や施設の統廃合などによって遊休資産となり、業務活動から生ずる利益が発生しないため、減損の兆候を認識している。ただし、その全ての固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、土地については固定資産評価額から算出した時価を正味売却価額としている。

また、上記により算出した正味売却価額を回収可能価額としている。

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

現行の会計基準においては、事業の継続に不可欠となった修繕について、次年度において確実に実施されるものに限り計上し、当該修繕の際に取り崩すこととされているが、平成26年3月31日以前に計上されたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。